平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL　http://www.meiji-kikai.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 高橋　豊三郎
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 高工　弘　TEL 03-5295-3511
定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,348	△47.7	337	―	388	―	505	―
23年3月期	15,952	△13.4	2	―	12	―	△921	―

(注)包括利益　24年3月期　448百万円　(―%)　23年3月期　△975百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	53.26	―	9.6	4.2	4.0
23年3月期	△97.41	―	△21.9	0.1	0.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　75百万円　23年3月期　82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,320	4,234	45.4	446.24
23年3月期	11,546	3,791	32.8	398.73

(参考) 自己資本　24年3月期　4,234百万円　23年3月期　3,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,494	737	△1,149	1,664
23年3月期	△2,232	△1,152	1,263	581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,635	△28.6	107	△66.9	105	△64.9	79	△72.4	8.33
通期	7,353	△11.9	278	△17.5	269	△30.7	211	△58.2	22.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	9,502,636 株	23年3月期	9,502,636 株
② 期末自己株式数	24年3月期	14,200 株	23年3月期	14,122 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,488,451 株	23年3月期	9,459,700 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,001	△22.8	335	30.2	341	13.7	244	―
23年3月期	9,074	64.3	257	―	300	―	△1,416	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	25.73	―
23年3月期	△149.79	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,013	4,878	54.1	514.15
23年3月期	11,367	4,695	41.3	494.58

(参考) 自己資本 24年3月期 4,878百万円 23年3月期 4,692百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,810	△35.8	86	△72.5	80	△64.9	8.43
通期	5,877	△16.1	261	△23.5	251	2.9	26.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、(添付資料)3ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧下さい。

※会計方針変更による遡及処理(株式併合)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成22年8月1日付で株式併合(10株を1株)を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、以下の開示項目を算定又は記載しております。

・1.平成24年3月期の連結業績(1)連結経営成績「1株当たり当期純利益」
・1.平成24年3月期の連結業績(2)連結財政状況「1株当たり純資産」
・注意事項(3)発行済株式数(普通株式)「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」「期中平均株式数」
(参考)個別業績の概要
・1.平成24年3月期の個別業績(1)個別経営成績「1株当たり当期純利益」
・1.平成24年3月期の個別業績(2)個別財政状況「1株当たり純資産」

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）会計方針の変更 …… 20
（８）追加情報 …… 20
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（金融商品関係） …… 26
（賃貸等不動産関係） …… 30
（有価証券関係） …… 31
（退職給付関係） …… 32
（企業結合等関係） …… 34
（セグメント情報等） …… 35
（１株当たり情報） …… 39
（重要な後発事象） …… 40
５．個別財務諸表 …… 43
（１）貸借対照表 …… 43
（２）損益計算書 …… 46
（３）株主資本等変動計算書 …… 48
６．その他 …… 51
（１）役員の異動 …… 51

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期の経営成績

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
平成24年３月期	8,348百万円	337百万円	388百万円	505百万円	53.26円
平成23年３月期	15,952百万円	2百万円	12百万円	△921百万円	△97.41円

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動停滞から回復の兆しが見られましたが、欧州の金融危機を背景とする海外景気の低迷、デフレや記録的な円高の長期化に加え、株安の進行、タイの洪水の影響などにより、国内景気の先行き不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合企業との激しい受注価格競争が継続しておりますが、東日本大震災における被災地の飼料工場などの震災復興プラント工事が売上に寄与する一方で、各飼料会社は他の設備投資を抑制する動きが見られました。

このような中で、当社及び当社グループは、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開するとともに、ＣＳ（顧客満足）を基本に製品・サービスの品質向上を図り、予算管理・原価管理の徹底、工場体制の改革による製造コスト低減や経費削減に注力し、企業収益向上に努めてまいりました。特に、当社では中期経営計画に基づき、製粉・飼料・産業分野への「本業回帰」をコンセプトとし、経営改善諸施策の推進による強固な経営基盤の構築を強力に継続展開しました結果、これらの効果が会社業績の向上へと着実に反映されてまいりました。

このような中で、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラント２件や震災復興関連プラント工事の売上などで、8,348百万円（前期比47.7%減）となりました。

また、損益面に関しましては、連結子会社の業績低下はありましたが、営業利益337百万円（前期　営業利益２百万円）、経常利益388百万円（前期　経常利益12百万円）、当期純利益は、特別利益としてシンヨー株式会社の株式譲渡に伴う投資有価証券売却益１億２千２百万円のほか、特別損失、法人税等などを加減し、505百万円（前期　当期純損失921百万円）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、平成22年11月15日付の株式譲渡により、シンヨー株式会社がみなし売却日（平成22年９月30日）以降連結の範囲から除外されたため、当連結会計年度には当該会社に係わる「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載は行っておりません。従いまして、「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載はなくなり、「不動産関連事業」につきましては、当社の状況を記載しております。また、同社は平成23年12月20日付の全株式譲渡により持分法適用関連会社ではなくなりました。

半導体製造装置関連事業につきましては、当社及び当社の連結子会社でありますラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産をミクロ技研株式会社へ譲渡する事業譲渡及び資産譲渡契約書を平成23年１月25日付で締結し、平成23年３月31日付で当該事業譲渡を実施しました。従いまして、当連結会計年度には「半導体製造装置関連事業」の記載はしておりません。

産業機械関連事業

製粉業界では、昨年に数回にわたる輸入小麦の政府売渡価格の引上げがあったことから、各製粉会社は業務用小麦粉の価格改定を行いましたが、出荷量は増加傾向にあります。しかしながら、消費者の低価格志向、ふすま価格の低迷や諸費用等の増加などにより、厳しい事業環境下で推移した模様であります。

また、飼料業界では、昨年前半の主原料のとうもろこし相場は、需要の逼迫と在庫の低水準による高値となり飼料価格の値上げを、一方で、後半からは世界のとうもろこし生産が順調であったことや麦類価格下落などにより需給が緩和して下落基調で推移し、第４四半期には値下げを行いました。しかしながら、予想したほど原料価格が低下しなかったことや引き続き東日本大震災の影響などもあり、厳しい事業環境は継続している模様であります。

このような状況の中、売上につきましては、当社では、大型プラントの牛用配合飼料設備新設工事、鶏豚用配合飼料設備工事及び震災復興関連プラント工事などの各種飼料設備工事のほか、米粉生産設備、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械等を売上、これに株式会社東京製粉機製作所の売上などが加わり、売上高は8,294百万円（前期比19.4%減）となりました。損益面に関しましては、大型プラントや震災復興関連プラント工事の売上物件の粗利益率の改善、コストダウン及び経費削減に努め、営業利益は297百万円（前期比29.4%増）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は54百万円（前期比22.5%減）となり、営業利益は42百万円（前期比16.3%減）となりました。

次期の見通し
＜連結＞

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年３月期	7,353百万円	278百万円	269百万円	211百万円

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の影響による景気悪化から徐々に回復し、国内景気は経済対策効果などにより持ち直し感があるものの、円高やデフレの進行、株式市場・雇用情勢の低迷に加え、依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が継続するものと予想されます。当社グループとしましては、積極的な営業活動を展開する一方で、適正利益の追求のための予算制度の徹底、さらなるコスト削減、経費削減を強力に推進してまいります。

また、「会社の対処すべき課題」に記載されているとおり、当社グループは各会社が「中期経営計画」を策定しており、それに基づく経営諸施策を着実に実行して、当該計画を達成することにより継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力する所存であります。

なお、通期の業績につきましては、連結ベースで売上高は7,353百万円を、損益関係では、営業利益278百万円、経常利益269百万円、当期純利益211百万円をそれぞれ予想しております。

（２）財政状態に関する分析
①資産、負債及び純資産の状況
ⅰ資産
資産合計は9,320百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,226百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,082百万円増加したのに対して、受取手形及び売掛金が2,249百万円、仕掛品が453百万円、投資有価証券が675百万円減少したことによるものであります。
ⅱ負債
負債合計は5,085百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,668百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が1,144百万円、短期借入金が1,161百万円、前受金が188百万円減少したことが主な要因となっております。
ⅲ純資産
純資産合計は4,234百万円となり、前連結会計年度末に比較して442百万円増加いたしました。これは主に、平成23年８月15日付、総会決議に基づく資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分において、資本金が1,233百万円、資本剰余金が2,349百万円、また、その他有価証券評価差額金が59百万円それぞれ減少したのに対し、欠損填補及び当期純利益により繰越利益剰余金が4,087百万円増加したことによるものであります。
②キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,494百万円	△2,232百万円	3,727百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	737百万円	△1,152百万円	1,890百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149百万円	1,263百万円	△2,412百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	0百万円	△9百万円	9百万円
現金及び現金同等物の増加額	1,082百万円	△2,131百万円	3,214百万円
現金及び現金同等物期首残高	581百万円	2,713百万円	△2,131百万円
現金及び現金同等物期末残高	1,664百万円	581百万円	1,082百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は1,494百万円（前連結会計年度　営業活動の結果支出した資金は2,232百万円）となりました。
これは主に、税金等調整前当期純利益が505百万円（前連結会計年度　税金等調整前当期純損失856百万円）となり、減価償却費132百万円（前連結会計年度比117百万円減）、貸倒引当金の減少額252百万円（前連結会計年度比148百万円増）、前受金の減少額188百万円（前連結会計年度比1,150百万円減）、仕入債務の減少額1,144百万円（前連結会計年度仕入債務の増加額891百万円）があったのに対して、売上債権の減少額2,249百万円（前連結会計年度　売上債権の増加額1,937百万円）、たな卸資産の減少額450百万円（前連結会計年度比280百万円増）などがあったためであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果得られた資金737百万円（前連結会計年度　投資活動の結果支出した資金は1,152百万円）となりました。
これは主に、投資有価証券の売却による収入769百万円（前連結会計年度比715百万円増）などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した1,149百万円（前連結会計年度　財務活動により得られた資金1,263百万円）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が1,107百万円（前連結会計年度　短期借入金及び長期借入金の純増加額1,046百万円）、リース債務の返済による支出42百万円（前連結会計年度比42百万円減）などがあったためであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,082百万円増加し、1,664百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	27.9	27.1	32.8	45.4
時価ベースの自己資本比率（%）	12.4	20.2	18.1	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	5.7	9.0	―	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.6	3.4	―	27.4

イ．自己資本比率：自己資本／総資産

ロ．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)）／総資産

ハ．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

ニ．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、誠に遺憾ながら長年無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、早期に復配可能な体制づくりを推進してまいります。

なお、当期の業績におきましては利益を計上できましたものの、配当するには至らない状況にありますので、誠に遺憾ながら当期も無配とさせていただきたく存じます。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成24年５月14日現在において、当社グループが判断したものであります。

１．経営成績の変動要因について

産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響について、製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注、また、引合いはあるものの、依然として、受注価格競争とそれに伴う予算は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の３月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計期間の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずることがあります。

３．為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

４．新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

５．資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

６．海外展開について

当社グループの連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

①伝染病等の発生による貨物の輸入禁止

②突発的な法律・税制の変更等

③為替レートの大幅な変更

④テロ、内乱、暴動等による政情不安

７．法的規制について

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく許可を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

８．その他

（１）情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティーの強化を図ってまいります。

（２）自然災害や突発的事象発生のリスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

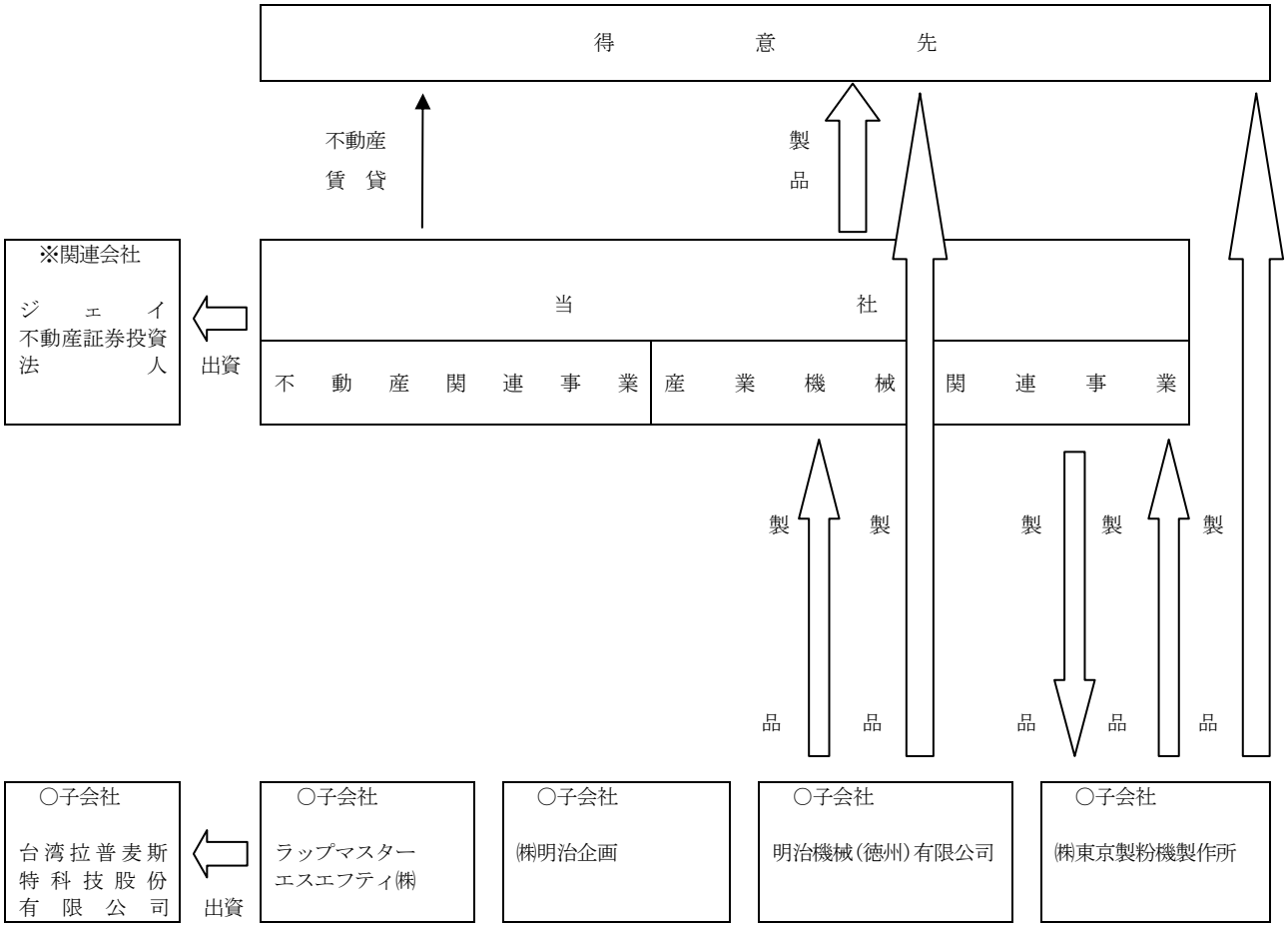
（３）人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社５社、関連会社１社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



※休眠会社

○ …… 連結子会社

※ …… 関連会社で持分法適用会社

（注）1. シンヨー株式会社につきましては、平成 23 年 12 月 20 日付で、当社保有の同社株式の全部を同社へ譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外されております。

2. ラップマスターエスエフティ株式会社は、同社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）について、平成 23 年１月 25 日付で締結しました事業譲渡及び資産譲渡契約に基づき、平成 23 年３月 31 日付で事業及び資産を譲渡いたしました。

産業機械関連事業

①製粉機械……主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。また、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、主として当社及び中国国内での製粉用ロールの製造販売を行っております。

②配合飼料機械……主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロ及び搬送装置等、配合飼料製造装置一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。

③その他産業機械…主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、ステンレスサージタンク、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。

不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸の賃貸であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「顧客」「人」「技術力」「株主」を最重視するとともに、環境、企業の社会的責任（ＣＳＲ）及びコンプライアンス（法令遵守）を配慮し、事業の継続的・安定的発展を図ることにより、社会に貢献できるよう「企業価値」を高めることを目指しております。

《企業理念》

①顧客に信頼され、満足される製品・サービスを提供し、社会に貢献する企業である。
②環境と資源に配慮したものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である。
③その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済配分と共に自己実現を果たす歓びを得られる企業である。
④コンプライアンス（法令遵守）を徹底するとともに、株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業である。

（２）目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画」を策定しておりますが、この計画の達成のため全社を挙げて取り組み、受注高・売上高のアップ及び利益確保により、売上高経常利益率、自己資本当期利益率（ＲＯＥ）の向上を常に念頭に置いた経営を推進してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

(1) 利益計画を可能とする企業体質への変革
①粗利益目標の必達　：適材適所による要員配置
計画的生産による製造原価低減・価格競争力の強化
プラント案件の予算管理徹底
②経常利益目標の必達　：経費予算厳守
③技術力・開発力の強化：人材等経営資源の補強による他社に打ち勝つ製品の開発・改良

(2) 人材の育成
①人事制度改革　：社員のモチベーションアップに繋がる人事制度
②人材多機能化　：部署・既存職務領域に囚われない人材の育成

(3) 基本ルールの確立・品質の向上
①仕事の基本ルール再確認の徹底による工場運営改善の総仕上げ
②CS(顧客満足)への取り組み：全社ISO適用の元年・Mオーダー削減の徹底・納期厳守の徹底
③CSR(企業の社会的責任)への取り組み：法令遵守の周知徹底
安全衛生管理規定の見直しによる全社的な安全衛生体制の構築

(4) グループ戦略の再構築
①ラップマスターＳＦＴの早期資金回収
②東京製粉機との人材交流・製粉事業の棲み分け明確化と収益力改善
③徳州工場の構造的な問題解決による黒字転化

以上を「経営方針」として掲げ、安定した収益の確保と強固な経営基盤を構築すべく邁進する所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の影響による景気悪化から徐々に回復しつつあるものの、円高やデフレの進行、株式市場・雇用情勢の低迷になどが懸念されており、依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況下、当社グループは各会社が「中期経営計画」を策定しており、それに基づく経営改善諸施策を実行中であり、当該計画を達成することにより継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力してまいります。

さらには、金融商品取引法における内部統制制度の円滑な実施と運用を図ることにより、コンプライアンスの徹底・ＣＳＲの推進をいたし、企業価値を高めるためのより強固なコーポレート・ガバナンス体制を確立する所存であります。

このような中で、当社グループは、平成22年３月期(第135期)から平成24年３月期（第137期）第１四半期まで、「継続企業の前提に関する注記」の記載をしておりました。

当該状況を解消すべく、「中期経営計画」に基づく経営改善諸施策の実施、基本的なコンセプトとして“本業回帰”をスローガンに、製粉・飼料・産業分野に経営資源への「選択と集中」を強力に推進し、一方で、子会社に係わる半導体製造装置関連事業の事業譲渡や株式譲渡による塗装工事関連事業並びに人材派遣関連事業の切り離しを実施してまいりました。この結果、平成24年３月期中間（第２四半期）におきまして、当該注記の記載は不要となりました。

当社は、引き続き以下の「中期３ヵ年経営計画」の基本方針や重点施策に基づく経営諸施策を全社を挙げて着実に推進・実行し、さらなる企業としての飛躍を図ってまいる所存であります。

★中期３ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定及びそのローリングによる「構造改革」の推進

１．基本方針

(1)目指す企業像

①顧客、株主、金融機関等のステークホルダーから信頼される会社

②産業機械事業での営業利益とキャッシュ・フローを必ず確保する会社

③各業務でやるべき基本動作に拘り、徹底する会社

(2)重点戦略

①営業利益とキャッシュ・フローを意識した事業運営への転換

②プラント事業における事業力強化

③受注変動への柔軟な対応

④重点施策をやり抜くためのＰＤＣＡサイクルの徹底

２．重点施策

(1)大型プラント工事の黒字化

(2)製造原価の低減

(3)Ｍオーダー（クレームや不具合）の撲滅

(4)販管費の削減

(5)要員配置の見直し

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,131	1,835,916
受取手形及び売掛金	5,258,652	3,009,634
商品及び製品	294,581	302,825
仕掛品	2,235,370	1,782,277
原材料及び貯蔵品	87,702	81,909
繰延税金資産	1,716	1,434
前払費用	16,534	14,865
未収還付法人税等	78,827	85,900
その他	100,596	33,712
貸倒引当金	△1,553,284	△1,257,090
流動資産合計	7,273,828	5,891,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,079,167	1,022,233
減価償却累計額	△671,762	△642,705
建物及び構築物（純額）	407,404	379,528
機械装置及び運搬具	1,121,207	1,093,376
減価償却累計額	△844,913	△852,125
機械装置及び運搬具（純額）	276,293	241,250
土地	1,500,619	1,500,619
リース資産	317,768	317,539
減価償却累計額	△242,808	△290,742
リース資産（純額）	74,960	26,796
建設仮勘定	1,611	7,628
その他	231,783	214,319
減価償却累計額	△211,062	△196,070
その他（純額）	20,721	18,249
有形固定資産合計	2,281,611	2,174,074
無形固定資産		
のれん	13,628	4,975
その他	59,581	49,837
無形固定資産合計	73,210	54,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,336	1,128,657
繰延税金資産	9,682	―
その他	122,514	133,507
貸倒引当金	△19,014	△62,416
投資その他の資産合計	1,917,520	1,199,748
固定資産合計	4,272,342	3,428,635
資産合計	11,546,171	9,320,021

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,319,312	2,174,968
短期借入金	2,094,313	932,314
リース債務	42,266	10,224
未払法人税等	19,458	1,017
未払費用	25,739	17,606
前受金	500,971	312,697
賞与引当金	11,616	17,709
役員賞与引当金	4,000	4,000
工事損失引当金	87	1,909
その他	181,137	89,874
流動負債合計	6,198,901	3,562,321
固定負債		
長期借入金	1,039,232	1,094,178
リース債務	33,390	23,165
繰延税金負債	261,489	191,859
退職給付引当金	160,259	163,374
資産除去債務	23,637	19,698
その他	37,560	31,308
固定負債合計	1,555,568	1,523,585
負債合計	7,754,470	5,085,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,884,140	4,651,112
資本剰余金	2,349,424	－
利益剰余金	△4,437,336	△349,496
自己株式	△8,927	△8,941
株主資本合計	3,787,300	4,292,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,583	△7,886
為替換算調整勘定	△55,558	△50,673
その他の包括利益累計額合計	△3,975	△58,559
新株予約権	2,560	－
少数株主持分	5,815	－
純資産合計	3,791,700	4,234,114
負債純資産合計	11,546,171	9,320,021

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	15,645,005	8,294,162
技術提供収入	237,518	－
不動産収入	69,680	54,001
売上高合計	15,952,204	8,348,164
売上原価		
製品売上原価	13,896,591	6,883,115
技術提供原価	195,379	－
不動産原価	20,044	12,565
売上原価合計	14,112,016	6,895,680
売上総利益	1,840,187	1,452,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,698	57,863
給料及び賞与	530,770	370,856
賞与引当金繰入額	24,582	15,457
貸倒引当金繰入額	－	42,827
役員退職慰労引当金繰入額	8,397	－
退職給付費用	38,638	34,383
減価償却費	146,541	69,000
のれん償却額	122,678	8,653
賃借料	57,204	31,294
旅費及び交通費	108,777	60,381
その他	666,543	424,100
販売費及び一般管理費合計	1,837,832	1,114,817
営業利益	2,354	337,666
営業外収益		
受取利息	3,593	1,960
受取配当金	7,947	13,650
持分法による投資利益	82,018	75,824
受取管理手数料	9,601	－
その他	28,170	26,707
営業外収益合計	131,331	118,143
営業外費用		
支払利息	78,964	57,515
社債発行費償却	25	－
為替差損	30,511	853
株式交付費	5,200	－
新株予約権発行費	752	－
その他	5,346	8,746
営業外費用合計	120,800	67,115

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常利益	12,885	388,694
特別利益		
有形固定資産売却益	－	234
投資有価証券売却益	93,918	122,937
貸倒引当金戻入額	104,508	－
受取保険金	12,000	－
特別利益合計	210,427	123,172
特別損失		
固定資産除却損	90	6,082
役員退職慰労金	32,136	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,292	－
事業譲渡損	1,008,993	－
特別損失合計	1,079,513	6,082
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△856,200	505,783
法人税、住民税及び事業税	55,529	30,418
法人税等調整額	△1,298	△25,880
法人税等合計	54,230	4,537
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△910,430	501,245
少数株主利益又は少数株主損失（△）	11,040	△4,142
当期純利益又は当期純損失（△）	△921,470	505,387

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△910,430	501,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,326	△58,563
為替換算調整勘定	△46,355	6,559
持分法適用会社に対する持分相当額	905	△905
その他の包括利益合計	△64,776	△52,910
包括利益	△975,206	448,335
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△984,351	342,587
少数株主に係る包括利益	9,145	△2,468

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,818,935	5,884,140
当期変動額		
新株の発行	65,205	－
資本金から剰余金への振替	－	△1,233,027
当期変動額合計	65,205	△1,233,027
当期末残高	5,884,140	4,651,112
資本剰余金		
当期首残高	2,284,218	2,349,424
当期変動額		
新株の発行	65,205	－
資本金から剰余金への振替	－	1,233,027
欠損填補	－	△3,582,451
当期変動額合計	65,205	△2,349,424
当期末残高	2,349,424	－
利益剰余金		
当期首残高	△3,515,866	△4,437,336
当期変動額		
欠損填補	－	3,582,451
当期純利益又は当期純損失（△）	△921,470	505,387
当期変動額合計	△921,470	4,087,839
当期末残高	△4,437,336	△349,496
自己株式		
当期首残高	△8,909	△8,927
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△13
当期変動額合計	△18	△13
当期末残高	△8,927	△8,941
株主資本合計		
当期首残高	4,578,377	3,787,300
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△921,470	505,387
自己株式の取得	△18	△13
新株の発行	130,410	－
当期変動額合計	△791,077	505,374
当期末残高	3,787,300	4,292,674

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,445	51,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,862	△59,469
当期変動額合計	△17,862	△59,469
当期末残高	51,583	△7,886
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,539	△55,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,019	4,885
当期変動額合計	△45,019	4,885
当期末残高	△55,558	△50,673
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,906	△3,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,881	△54,584
当期変動額合計	△62,881	△54,584
当期末残高	△3,975	△58,559
新株予約権		
当期首残高	2,971	2,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410	△2,560
当期変動額合計	△410	△2,560
当期末残高	2,560	－
少数株主持分		
当期首残高	880,893	5,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△875,078	△5,815
当期変動額合計	△875,078	△5,815
当期末残高	5,815	－
純資産合計		
当期首残高	5,521,148	3,791,700
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△921,470	505,387
自己株式の取得	△18	△13
新株の発行	130,410	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△938,370	△62,960
当期変動額合計	△1,729,448	442,414
当期末残高	3,791,700	4,234,114

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△856,200	505,783
減価償却費	249,575	132,078
のれん償却額	122,678	8,653
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△104,559	△252,792
賞与引当金の増減額（△は減少）	△677	6,093
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,488	3,115
その他の引当金の増減額（△は減少）	△39,465	－
受取利息及び受取配当金	△11,541	△15,611
支払利息	78,964	57,515
投資有価証券売却損益（△は益）	△93,918	△122,937
株式交付費	5,200	－
新株予約権発行費	752	－
受取保険金	△12,000	－
事業譲渡損	1,008,993	－
為替差損益（△は益）	30,511	－
持分法による投資損益（△は益）	△82,018	△75,824
固定資産除売却損	90	6,082
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△234
売上債権の増減額（△は増加）	△1,937,968	2,249,059
たな卸資産の増減額（△は増加）	170,049	450,825
前受金の増減額（△は減少）	△1,339,161	△188,273
仕入債務の増減額（△は減少）	891,096	△1,144,351
未払消費税等の増減額（△は減少）	△67,366	△18,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,292	－
その他	82,447	△11,401
小計	△1,863,736	1,589,444
利息及び配当金の受取額	11,712	15,611
利息の支払額	△78,773	△54,844
法人税等の支払額	△302,149	△55,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,232,946	1,494,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△516,120	－
定期預金の払戻による収入	611,877	－
投資有価証券の取得による支出	△36,988	－
投資有価証券の売却による収入	53,884	769,800
貸付けによる支出	－	△7,000
貸付金の回収による収入	1,138	2,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,196,770	－
長期前払費用にかかる支出	△5,615	－
有形固定資産の取得による支出	△43,448	△23,779
有形固定資産の売却に係る収入	200	247
無形固定資産の取得による支出	△6,424	△1,241
その他	△14,361	△3,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,628	737,544

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,288,200	440,580
短期借入金の返済による支出	△670,000	△1,777,330
長期借入れによる収入	1,500,000	710,000
長期借入金の返済による支出	△1,071,670	△480,303
リース債務の返済による支出	△84,945	△42,266
社債の発行による収入	246,479	－
社債の償還による支出	△60,000	－
株式の発行による収入	124,800	－
自己株式の取得による支出	△18	△7
少数株主への配当金の支払額	△9,745	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,263,099	△1,149,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,359	169
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,131,835	1,082,665
現金及び現金同等物の期首残高	2,713,436	581,601
現金及び現金同等物の期末残高	581,601	1,664,266

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	（イ）連結子会社の数　５社 ㈱明治企画 ラップマスターエスエフティ㈱ 明治機械（徳州）有限公司 ㈱東京製粉機製作所 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 子会社は全て連結しております。
２．持分法の適用に関する事項	（イ）持分法適用の関連会社の数　１社 ジェイ不動産証券投資法人 関連会社は全て持分法を適用しております。 なお、シンヨー株式会社につきましては、平成23年12月20日付で、同社の株式の全部を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司及び台湾拉普麦斯特科技股份有限公司の決算日は12月31日、㈱東京製粉機製作所は１月31日であります。 なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （ロ）たな卸資産 主として個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	（イ）有形固定資産（リース資産を除く） 当社・連結子会社１社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　９～50年 機械装置及び運搬具　12年 連結子会社３社 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～47年 機械装置及び運搬具　８年 （ロ）無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）　社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法 （ハ）リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及びリース料総額が3百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (ハ) 役員賞与引当金 連結子会社１社は、役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (ニ) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。 (ホ) 退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（236,772千円）は15年による按分額を費用処理しております。 連結子会社２社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	請負工事に係る売上高及び売上原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)その他の工事 工事完成基準
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 (ロ) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段…金利スワップ取引 ・ヘッジの対象…借入金利息 (ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(7)会計方針の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。 平成23年８月１日付で株式併合（10株を１株）を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

(8)追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （法人税等の税率の変更による繰延税金負債及び繰延税金資産の金額の修正） 平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。 この結果、繰延税金負債の純額が25,269千円、法人税等調整額（借方）が25,269千円それぞれ減少しております。

(9) 注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成23年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成24年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．関連会社に係る注記
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。
投資有価証券（その他）　747,538千円
※２．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保資産
預金（定期預金）　30,000千円
受取手形及び売掛金　2,838,305
商品及び製品　149,788
仕掛品　1,440,262
原材料及び貯蔵品　34,666
建物及び構築物　289,957　(142,744千円)
機械装置及び運搬具　6,665　(6,665　)
土地　1,459,244　(18,910　)
有形固定資産その他　23　(23　)
投資有価証券　909,695
計　7,158,609　(168,344　)
担保付債務
短期借入金　1,631,000千円　(－千円)
１年以内返済予定長期借入金　263,163　(259,947　)
長期借入金　698,295　(690,703　)
計　2,592,458　(950,650　)
上記のうち（　）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。
※３．財務制限条項
以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部または一部の期限前弁済を行うことになります。
借入金240,000千円
①連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80%を下回らないこと。
②同社の平成21年１月期以降の損益計算書上の営業利益につき、２期連続して損失を計上しないこと。
※４．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は87千円（うち、仕掛品87千円）であります。
※５．　―――――</td><td>※１．関連会社に係る注記
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。
投資有価証券（その他）　169,180千円
※２．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保資産
預金（定期預金）　30,000千円
受取手形及び売掛金　1,178,994
商品及び製品　167,597
仕掛品　1,353,540
原材料及び貯蔵品　30,139
建物及び構築物　268,422　(131,206千円)
機械装置及び運搬具　2,523　(2,523　)
土地　1,459,244　(18,910　)
有形固定資産その他　0　(0　)
投資有価証券　312,819
計　4,803,282　(152,640　)
担保付債務
短期借入金　194,250千円
１年以内返済予定長期借入金　400,500　(277,284　)
長期借入金　514,135　(509,759　)
計　1,108,885　(787,043　)
上記のうち（　）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。
※３．財務制限条項
以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部または一部の期限前弁済を行うことになります。
借入金120,000千円
①連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80%を下回らないこと。
②同社の平成21年１月期以降の損益計算書上の営業利益につき、２期連続して損失を計上しないこと。
※４．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は1,909千円（うち、仕掛品1,909千円）であります。
※５．連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形　24,160千円
支払手形　320,609千円</td></tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１．製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損
2,544千円
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,834千円であります。
※３．固定資産除却損の内訳
その他（有形固定資産）　90千円

※４．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
87千円
※５．事業譲渡損
子会社ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）を譲渡したことに伴い発生した費用であり、その内訳は、減損損失 361,243千円、たな卸資産評価損264,996千円、資産譲渡損282,678千円、製品保証費44,075千円、その他56,000千円であります。
なお、減損損失の内容は次のとおりであります。
(1)減損損失を認識した資産及び減損損失の金額
<table><tr><th>種類</th><th>用途</th><th>場所</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>建物、構築物、リース資産</td><td>事業用資産</td><td>千葉県市川市</td><td>89,363</td></tr><tr><td>土地</td><td>賃貸用資産</td><td>千葉県船橋市</td><td>2,000</td></tr><tr><td>のれん</td><td>その他</td><td>千葉県市川市</td><td>269,880</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>361,243</td></tr></table>(2)減損損失の認識に至った経緯
事業用資産のうち、建物及び構築物については、子会社ラップマスターエスエフティ㈱の事業譲渡に伴い除却予定となった固定資産に関して、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。また、事業用資産のうちリース資産等並びに賃貸用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。のれんについては、子会社ラップマスターエスエフティ㈱の事業譲渡により、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。
(3)資産のグルーピングの方法
当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、賃貸用資産については、個別にグループ化を行っております。
(4)回収可能価額の算定方法
資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、賃貸用資産の重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算出しております。 なお、建物及び構築物等につきましては、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。</td>
<td>※１．製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損
28,376千円
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,380千円であります。
※３．固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　2,837千円
機械装置及び運搬具　2,966千円
その他（有形固定資産）　278千円
計　6,082千円
6,067千円
※４．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
1,909千円
※５．
―――――</td>
</tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△88,623千円
組替調整額	△3,725
税効果調整前	△92,348
税効果額	△36,939
その他有価証券評価差額金	△55,409

為替換算調整勘定：

当期発生額	6,559

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△905
その他の包括利益合計	△49,755

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	91,117,469	3,908,900	－	95,026,369
合計	91,117,469	3,908,900	－	95,026,369
自己株式				
普通株式（注）２	140,295	931	－	141,226
合計	140,295	931	－	141,226

（注）１．普通株式の発行済株式の増加3,908,900株は、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の行使によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加931株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

第１回新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権）

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	普通株式	14,464	2,560

（注）　上記株式数は、当初行使価額（56円）における発行数であり、行使価額により変動いたします。なお、行使価額上限値（112円）における発行数は7,232千株であり、行使価額下限値（31円）における発行数は26,128千株であります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	95,026,369	－	85,523,733	9,502,636
合計	95,026,369	－	85,523,733	9,502,636
自己株式				
普通株式（注）２	141,226	78	127,104	14,200
合計	141,226	78	127,104	14,200

（注）１．発行済株式数の減少は、平成23年８月１日付での株式併合（10株を１株）によるものであります。

２．自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り及び株式併合における端株処分を自己株式として取得した増加分であります。

３．自己株式の数の減少は、平成23年８月１日付での株式併合（10株を１株）によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　753,131千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△171,530 （なお、担保に供している定期預金30,000千円を含んでおります。） 現金及び現金同等物　581,601	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,835,916千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△171,650 （なお、担保に供している定期預金30,000千円を含んでおります。） 現金及び現金同等物　1,664,266
※２．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱シンヨーを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに当該株式売却による収入（△は支出）との関係は次のとおりであります。 流動資産　6,358,929千円 固定資産　1,457,979 繰延資産　711 流動負債　△4,519,199 固定負債　△1,341,998 少数株主持分　△868,652 株式売却後の投資勘定　△468,945 関係会社株式売却損益　75,975 関係会社株式売却価額　694,800 現金及び現金同等物　△1,891,570 差引：売却による支出　△1,196,770	※２．――――――

（金融商品関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業及び設備投資を行うのに当たり必要な資金（主に銀行借入や新株予約権発行）を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方法であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　　(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制をとり、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ロ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を経て行っています。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新し、資金調達に係る流動性リスクへの対応を図っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注２）参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①現金及び預金	753,131	753,131	－
②受取手形及び売掛金（*1）	3,717,025	3,717,025	－
③未収還付法人税等	78,827	78,827	－
④投資有価証券	432,438	432,438	－
①支払手形及び買掛金	(3,319,312)	(3,319,312)	－
②短期借入金	(2,094,313)	(2,117,580)	(23,267)
③リース債務（流動負債）	(42,266)	(42,042)	224
④未払法人税等	(19,458)	(19,458)	－
⑤長期借入金	(1,039,232)	(1,018,929)	20,303
⑥リース債務（固定負債）	(33,390)	(29,758)	3,631
⑦デリバティブ取引（*2）	－	－	－

(*1) 貸借対照表計上額は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

①支払手形及び買掛金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②短期借入金、③リース債務（流動負債）、⑤長期借入金、⑥リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、契約又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑥参照）。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	
関連会社株式	561,528
その他有価証券	624,360
国内投資信託証券	
その他関係会社有価証券	186,009

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	753,131	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,717,025	－	－	－

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業及び設備投資を行うのに当たり必要な資金（主に銀行借入や新株予約権発行）を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方法であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　　(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制をとり、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ロ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を経て行っています。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新し、資金調達に係る流動性リスクへの対応を図っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注２）参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①現金及び預金	1,835,916	1,835,916	－
②受取手形及び売掛金（*1）	1,752,544	1,752,544	－
③未収還付法人税等	79,326	79,326	－
④投資有価証券	335,118	335,118	－
①支払手形及び買掛金	(2,174,968)	(2,174,968)	－
②短期借入金	(932,314)	(954,526)	(22,212)
③リース債務（流動負債）	(10,224)	(10,041)	183
④未払法人税等	(1,017)	(1,017)	－
⑤未払消費税等	(21,116)	(21,116)	－
⑥長期借入金	(1,094,178)	(1,080,087)	14,090
⑦リース債務（固定負債）	(23,165)	(21,134)	2,030
⑧デリバティブ取引（*2）	－	－	－

(*1) 貸借対照表計上額は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

①支払手形及び買掛金、④未払法人税等、⑤未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②短期借入金、③リース債務（流動負債）、⑥長期借入金、⑦リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、契約又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑥参照）。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	
その他有価証券	624,360
国内投資信託証券	
その他関係会社有価証券	169,180

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,835,916	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,752,544	－	－	－

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成23年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,674千円（賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

(2)賃貸等不動産時価等に関する事項（平成22年３月31日現在）

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
906,401	△322,651	583,750	319,191

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）ものであります。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成24年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,435千円（賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

(2)賃貸等不動産時価等に関する事項（平成23年３月31日現在）

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
583,750	△4,295	578,045	319,191

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）ものであります。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	410,111	326,995	83,116
	(2) その他	9,812	4,972	4,840
	小計	419,923	331,967	87,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,008	12,514	△3,494
	小計	16,008	12,514	△3,494
合計		432,438	347,976	84,462

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額624,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	53,884	17,943	－
合計	53,884	17,943	

当連結会計年度（平成24年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	85,745	27,494	58,250
	小計	85,745	27,494	58,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	249,372	315,509	△66,137
	小計	249,372	315,509	△66,137
合計		335,117	343,004	△7,886

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額624,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年３月31日現在）

年金資産の額	71,358,576千円
資産評価調整加算額	10,900,144千円
年金財政計算上の給付債務の額	95,549,803千円
差引額	△13,291,083千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

0.65％

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,241,797千円及び不足金950,714千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は厚生年金基金掛金25,097千円を退職給付費用として処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△223,398千円
会計基準変更時差異の未処理額	63,139
連結貸借対照表計上額純額	△160,259
退職給付引当金	△160,259

３．退職給付費用に関する事項

勤務費用	33,393千円
会計基準変更時差異の費用処理額	15,784
小計	49,178
厚生年金基金掛金等	25,097
確定拠出年金制度への掛金支払額	6,141
退職給付費用	80,417

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年３月31日現在）

年金資産の額	67,496,745千円
資産評価調整加算額	4,759,301千円
年金財政計算上の給付債務の額	94,726,025千円
差引額	△22,469,979千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

0.64％

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,338,919千円及び不足金7,131,060千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は厚生年金基金掛金25,954千円を退職給付費用として処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△210,729千円
会計基準変更時差異の未処理額	47,354
連結貸借対照表計上額純額	△163,374
退職給付引当金	△163,374

３．退職給付費用に関する事項

勤務費用	22,433千円
会計基準変更時差異の費用処理額	15,784
小計	38,217
厚生年金基金掛金等	25,954
確定拠出年金制度への掛金支払額	6,034
退職給付費用	70,207

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

事業分離（子会社株式の売却）

１.分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

（１）分離先企業の名称

シンヨー株式会社

（２）分離した事業の内容

塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、不動産関連事業

（３）事業分離を行った主な理由

当社は、継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、経営改善計画に基づき経営基盤を再構築中であります。これらを達成するために「本業回帰」が重要であるとの考えから、主たる事業である製粉・飼料機械事業に経営資源を集中することで、より一層の効率化と財務基盤の強化を図ることができると確信し、鋭意実施しているところであります。一方、塗装工事関連事業等を主としているシンヨー株式会社は、当社グループの枠にとらわれない独自性を生かした経営を目指しており、その目的達成のために当社所有株式の購入を強く望んでおります。これら双方の目的が一致したため、当社所有株式の一部を同社の自己株式として譲渡することにいたしました。これにより、シンヨー株式会社は当社の連結子会社でなくなり、当連結会計年度末現在、持分法適用関連会社となっております。

（４）事業分離日（株式譲渡日）

平成22年11月15日

（５）法的形式を含む事業分離の概要

シンヨー株式会社の株式の一部を同社に売却

２.実施した会計処理の概要

投資有価証券売却益75,975千円を計上しております。

３.事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、不動産関連事業

４.当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	5,200,868千円
営業利益	108,823千円
経常利益	88,905千円

事業分離（事業譲渡）

１.分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

（１）分離先企業の名称

ミクロ技研株式会社

（２）分離した事業の内容

半導体製造装置関連事業

（３）事業分離を行った主な理由

当社は、継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、経営改善計画に基づき経営基盤を再構築中であります。これらを達成するために「本業回帰」が重要であるとの考えから、主たる事業である製粉・飼料機械事業に経営資源を集中することで、より一層の効率化と財務基盤の強化を図ることができると確信し、鋭意実施しているところであります。一方、ラップマスターエスエフティ株式会社が営む半導体関連事業及び研磨・研削事業は、今後も様々な事業展開が期待される分野ではありますが、上述の通り、当社においては本業への回帰を優先して取り組むこととしていることから、当社の経営改善とラップマスターエスエフティ株式会社が営む事業の更なる発展を実現する観点から、ミクロ技研株式会社に同事業を譲渡することといたしました。

（４）事業分離日（事業譲渡の日）

平成23年3月31日

（５）法的形式を含む事業分離の概要

ラップマスターエスエフティ株式会社を分離元企業とし、ミクロ技研株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

２.実施した会計処理の概要

譲渡価額と分離した事業の適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

３.事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

半導体製造装置関連事業

４.当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	442,671千円
営業損失	311,962千円
経常損失	349,448千円

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」「半導体製造装置関連事業」の５つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	製品及びサービス
産業機械関連事業	製粉製造設備一式（ロール機、スケヤーシフター、ピューリファイヤー等）、配合飼料製造設備一式（ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）、その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール等）
不動産関連事業	ビルの賃貸及びマンションの賃貸
塗装工事関連事業	プラント装置等の塗装工事ならびにリフォーム工事
人材派遣関連事業	建築・土木関連技術者の派遣
半導体製造装置関連事業	半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は及び振替高は市場価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額（千円）（注）１	連結財務諸表計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	10,290,653	69,680	4,898,665	237,518	455,686	15,952,204	－	15,952,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,142	53,850	－	－	54,992	△54,992	－
計	10,290,653	70,822	4,952,515	237,518	455,686	16,007,197	△54,992	15,952,204
セグメント利益又は損失（△）	230,257	50,674	94,201	11,312	△384,091	2,354	－	2,354
セグメント資産	7,845,350	586,396	－	－	2,057,450	10,489,197	1,056,974	11,546,171
その他の項目								
減価償却費	83,885	5,730	7,787	208	141,126	238,738	10,836	249,575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,624	－	20,102	－	3,641	40,367	9,504	49,872

（注）１．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）に基づいて調整を行っております。セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間の内部取引高の消去によるものであります。

２．セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る設備投資額であります。

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「不動産関連事業の２つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	製品及びサービス
産業機械関連事業	製粉製造設備一式（ロール機、スケヤーシフター、ピューリファイヤー等）、配合飼料製造設備一式（ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）、その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール等）
不動産関連事業	ビルの賃貸

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は及び振替高は市場価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額（千円）（注）１	連結財務諸表計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）		
売上高					
外部顧客への売上高	8,294,162	54,001	8,348,164	－	8,348,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,142	1,142	△1,142	－
計	8,294,162	55,144	8,349,307	△1,142	8,348,164
セグメント利益又は損失（△）	297,991	42,433	340,425	△2,758	337,666
セグメント資産	8,054,904	588,698	8,643,602	676,418	9,320,021
その他の項目					
減価償却費	126,509	5,706	132,215	－	132,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,972	－	19,972	－	19,972

（注）１．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）に基づいて調整を行っております。セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間の内部取引高の消去によるものであります。

２．セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る設備投資額であります。

４．シンヨー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴い、当連結会計年度には「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」は該当ありません。

５．前連結会計年度末に「半導体製造装置関連事業」を譲渡いたしました。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	計
2,040,776千円	240,835千円	2,281,611千円

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
ホクレンくみあい飼料株式会社	4,235,042	産業機械関連事業
ＪＡ北九州くみあい飼料株式会社	1,657,538	産業機械関連事業

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	計
1,958,471千円	215,602千円	2,174,074千円

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
ＪＡ北九州くみあい飼料株式会社	2,061,108	産業機械関連事業
仙台飼料株式会社	1,132,400	産業機械関連事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	調整額（千円）	連結財務諸表計上額（千円）
減損損失	－	－	－	－	361,243	361,243	－	361,243

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	調整額（千円）	連結財務諸表計上額（千円）
当期償却額	9,813	－	－	－	112,865	122,678	－	122,678
当期末残高	13,628	－	－	－	－	13,628	－	13,628

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）	調整額（千円）	連結財務諸表計上額（千円）
当期償却額	8,653	－	8,653	－	8,653
当期末残高	4,975	－	4,975	－	4,975

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　398円73銭 １株当たり当期純損失　97円41銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　446円24銭 １株当たり当期純利益　53円26銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△921,470	505,387
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△921,470	505,387
普通株式の期中平均株式数（株）	9,459	9,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	明治機械株式会社（当社） 新株予約権の種類　１種類 （新株予約権の数　162個）	――――――

（注）当社は、平成23年８月１日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）を算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」を適用しております。この適用により、第２四半期連結会計期間に行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合、前連結会計年度の１株当たり純資産額及び１株当たり純損失金額（△）は、以下のとおりであります。

前連結会計年度

１株当たり純資産額　△39円87銭

１株当たり当期純損失金額　△９円74銭

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分 当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、平成23年６月29日開催の定時株主総会に、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認決議をしております。 その内容は以下のとおりであります。 (1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 繰越欠損金を補填して、今後の株主還元を含む機動的かつ柔軟な資本政策の展開を可能とするため、会社法第447条第１項の規定に基づき資本金を減少し、また会社法第448条第１項の規定に基づき資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金に振り替え、増加**後の**その他資本剰余金を会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金に振り替えるものであります。 (2) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領 資本金の額5,884,140千円のうち1,233,027千円を減少し、減少後の資本金の額を4,651,112千円といたします。減少する資本金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えます。 資本準備金の額1,730,602千円の全額を減少し、減少後の資本準備金の額を0円といたします。減少する資本金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えます。 資本金及び資本準備金の額のみが減少するため、これに伴って貸借対照表上の「純資産の部」における勘定の振り替えに関する処理を行うものであります。従って、当社の純資産額に変更が生じるものではありません。 また、資本金及び資本準備金の額の減少手続きだけでは発行済株式総数の数は変更いたしません。 (3) 剰余金処分の要領 資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金3,582,451千円全額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当いたします。欠損填補後のその他資本剰余金は0円、繰越利益剰余金は0円となります。 (4) 当該事象の日程 (イ)取締役会決議日 平成23年5月27日 (ロ)定時株主総会決議日 平成23年6月29日 (ハ)債権者異議申述最終期日 平成23年8月8日（予定） (ニ)効力発生日 平成23年8月15日（予定）	――――――

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>２．株式併合及び単元株式数の変更
当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、平成23年６月29日開催の定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更を行うことについて付議することを決議し、同株主総会にて承認決議をしております。その内容は以下のとおりであります。
(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的
全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。当社は上場企業としてかかる趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するため、株式の併合及び単元株式数の変更を行うものです。
また、当社の発行済株式総数は、株式会社東京証券取引所（市場第２部）の上場企業の平均と比較して過剰であり、発行済株式総数の時価総額に対する割合も株式会社東京証券取引所（市場第２部）の上場企業全体の状況と比較して高い割合となっていることから、本件株式併合により、発行済株式総数の適正化を図りたいと存じます。
(2) 株式併合の内容
当社の発行済株式数95,026,369株について、10株を１株に併合して約9,502,600株といたします。
なお、上記の株式併合の対象となる発行済株式総数及び株式併合後の発行済株式総数は、平成23年３月31日現在の当社株式の状況を前提に試算したものです。また、株式併合の対象となる発行済株式総数及び株式併合後の発行済株式総数は、効力発生日までの期間における新株予約権の行使、単元未満株式の買取及び買増などの要因により変動いたします。
(3) 単元株式数の変更の内容
株式併合の効力発生を条件として、同時に単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。
(4) 効力発生日
平成23年８月15日（予定）
(5) １株当たり情報に及ぼす影響
当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th colspan="2">前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th colspan="2">当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>1株当たり
純資産額</td><td>659円15銭</td><td>1株当たり
純資産額</td><td>494円59銭</td></tr>
<tr><td>1株当たり
当期純損失</td><td>225円 2銭</td><td>1株当たり
当期純損失</td><td>149円79銭</td></tr>
</table>
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。</td><td>―――――</td></tr>
</table>

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項及び関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,258	1,450,481
受取手形	113,264	47,411
売掛金	5,033,584	3,445,914
商品及び製品	159,349	179,197
仕掛品	2,139,485	1,580,017
原材料	34,666	30,139
前払費用	4,878	2,411
関係会社短期貸付金	565,000	565,000
未収入金	118,161	39,608
未収還付法人税等	78,827	85,900
その他	5,273	4,411
貸倒引当金	△2,145,283	△2,222,317
流動資産合計	6,523,464	5,208,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	761,477	739,697
減価償却累計額	△480,756	△479,448
建物（純額）	280,721	260,248
構築物	48,970	48,845
減価償却累計額	△40,765	△41,872
構築物（純額）	8,204	6,972
機械及び装置	768,166	613,029
減価償却累計額	△627,387	△497,607
機械及び装置（純額）	140,778	115,422
車両運搬具	5,148	－
減価償却累計額	△5,096	－
車両運搬具（純額）	51	－
工具、器具及び備品	151,890	93,455
減価償却累計額	△141,638	△84,592
工具、器具及び備品（純額）	10,252	8,863
土地	906,432	906,432
リース資産	43,142	43,142
減価償却累計額	△13,293	△19,780
リース資産（純額）	29,849	23,361
建設仮勘定	1,611	6,549
有形固定資産合計	1,377,901	1,327,850
無形固定資産		
電話施設利用権	2,375	2,375
ソフトウエア	7,731	5,334
リース資産	6,879	5,003
その他	881	694
無形固定資産合計	17,868	13,409

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,798	959,477
関係会社株式	1,489,474	731,080
その他の関係会社有価証券	261,400	169,180
出資金	48	58
関係会社出資金	597,922	597,922
長期貸付金	11,161	11,161
破産更生債権等	7,652	51,054
その他	43,039	5,869
貸倒引当金	△18,814	△62,216
投資その他の資産合計	3,448,683	2,463,587
固定資産合計	4,844,454	3,804,847
資産合計	11,367,918	9,013,024
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,910,452	1,367,888
買掛金	1,110,659	592,981
短期借入金	1,657,000	277,850
1年内返済予定の長期借入金	412,284	570,648
リース債務	8,782	8,782
未払金	17,165	11,100
未払費用	7,885	10,198
前受金	421,965	173,630
預り金	2,642	14,560
賞与引当金	7,326	14,679
工事損失引当金	87	1,909
その他	29,954	31,656
流動負債合計	5,586,205	3,075,885
固定負債		
長期借入金	830,026	848,938
リース債務	29,783	21,001
長期預り金	37,560	31,308
繰延税金負債	33,784	―
退職給付引当金	135,437	137,742
資産除去債務	19,698	19,698
固定負債合計	1,086,290	1,058,689
負債合計	6,672,496	4,134,574

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,884,140	4,651,112
資本剰余金		
資本準備金	1,730,602	－
その他資本剰余金	618,821	－
資本剰余金合計	2,349,424	－
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,582,451	244,165
利益剰余金合計	△3,582,451	244,165
自己株式	△8,927	△8,941
株主資本合計	4,642,184	4,886,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,677	△7,886
評価・換算差額等合計	50,677	△7,886
新株予約権	2,560	－
純資産合計	4,695,422	4,878,449
負債純資産合計	11,367,918	9,013,024

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	9,014,991	6,946,080
不動産賃貸収入	59,989	55,144
売上高合計	9,074,980	7,001,224
売上原価		
商品及び製品売上原価		
製品期首たな卸高	178,400	159,349
当期製品製造原価	8,053,439	5,890,759
合計	8,231,840	6,050,108
商品及び製品期末たな卸高	159,349	179,197
製品売上原価	8,072,491	5,870,911
不動産賃貸原価	12,520	12,565
売上原価合計	8,085,012	5,883,476
売上総利益	989,968	1,117,748
販売費及び一般管理費		
設計費	45,266	26,773
役員報酬	42,022	37,815
給料	226,738	220,037
賞与	13,947	30,849
賞与引当金繰入額	3,885	7,158
退職給付費用	30,716	33,214
貸倒引当金繰入額	－	121,282
法定福利費	33,951	36,166
旅費及び交通費	41,923	45,067
減価償却費	15,505	14,118
賃借料	20,603	19,345
交際費	7,449	9,023
貸倒損失	123	－
支払報酬	113,844	52,902
その他	136,464	128,732
販売費及び一般管理費合計	732,441	782,485
営業利益	257,526	335,263
営業外収益		
受取利息	15,958	17,496
受取配当金	69,956	30,056
賃貸料	1,290	1,265
その他	8,711	10,875
営業外収益合計	95,917	59,694

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外費用		
支払利息	45,410	52,203
株式交付費	5,200	－
新株予約権発行費	752	40
その他	1,833	1,447
営業外費用合計	53,195	53,690
経常利益	300,248	341,266
特別利益		
貸倒引当金戻入額	111,172	
投資有価証券売却益	17,943	－
関係会社株式売却益	10,294	11,405
特別利益合計	139,410	11,405
特別損失		
固定資産除却損	－	6,067
事業譲渡損	1,826,676	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,698	－
その他の関係会社有価証券評価損	－	92,220
特別損失合計	1,846,374	98,288
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,406,715	254,383
法人税、住民税及び事業税	10,218	10,218
法人税等合計	10,218	10,218
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,416,933	244,165

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,818,935	5,884,140
当期変動額		
新株の発行	65,205	－
資本金から剰余金への振替	－	△1,233,027
当期変動額合計	65,205	△1,233,027
当期末残高	5,884,140	4,651,112
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,665,397	1,730,602
当期変動額		
新株の発行	65,205	－
準備金から剰余金への振替	－	△1,730,602
当期変動額合計	65,205	△1,730,602
当期末残高	1,730,602	－
その他資本剰余金		
当期首残高	618,821	618,821
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	1,233,027
準備金から剰余金への振替	－	1,730,602
欠損填補	－	△3,582,451
当期変動額合計	－	△618,821
当期末残高	618,821	－
資本剰余金合計		
当期首残高	2,284,218	2,349,424
当期変動額		
新株の発行	65,205	－
資本金から剰余金への振替	－	1,233,027
欠損填補	－	△3,582,451
当期変動額合計	65,205	△2,349,424
当期末残高	2,349,424	－
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,165,518	△3,582,451
当期変動額		
欠損填補	－	3,582,451
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,416,933	244,165
当期変動額合計	△1,416,933	3,826,617

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期末残高	△3,582,451	244,165
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,165,518	△3,582,451
当期変動額		
欠損填補	－	3,582,451
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,416,933	237,591
当期変動額合計	△1,416,933	3,820,043
当期末残高	△3,582,451	244,165
自己株式		
当期首残高	△8,909	△8,927
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△13
当期変動額合計	△18	△13
当期末残高	△8,927	△8,941
株主資本合計		
当期首残高	5,928,725	4,642,184
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,416,933	244,165
自己株式の取得	△18	△13
新株の発行	130,410	－
当期変動額合計	△1,286,540	244,151
当期末残高	4,642,184	4,886,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68,070	50,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,392	△58,563
当期変動額合計	△17,392	△58,563
当期末残高	50,677	△7,886
評価・換算差額等合計		
当期首残高	68,070	50,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,392	△58,563
当期変動額合計	△17,392	△58,563
当期末残高	50,677	△7,886

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	2,971	2,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410	△2,560
当期変動額合計	△410	△2,560
当期末残高	2,560	－
純資産合計		
当期首残高	5,999,766	4,695,422
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,416,933	244,165
自己株式の取得	△18	△13
新株の発行	130,410	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,803	△61,124
当期変動額合計	△1,304,344	183,027
当期末残高	4,695,422	4,878,449

６．その他

(1) 役員の異動（平成24年６月28日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

ⅰ 昇格予定

取締役副社長	河　野　猛	（現　専務取締役）
常務取締役	秋田　哲男	（現　取締役）

ⅱ 新任予定監査役

監査役	阿部　裕三	（現　当社顧問弁護士、東京綜合法律事務所所長）
〔社外監査役〕		

ⅲ 退任予定監査役

監査役	佐野　芳孝	
〔社外監査役〕		

ⅳ その他

・補欠監査役候補者	持田　秀之	（現　当社顧問税理士、光用・持田パートナーズ会計代表）
〔社外監査役〕		
・新任予定執行役員	荒井　栄吾	（現　経営企画管理部長）